

じっくり学ぶ マイナンバー制度セミナー

マイナンバー制度導入に伴う 事前準備と実務対応

主催：下関商工会議所

来年 2016 年 1 月からマイナンバー制度が導入されます。

年末調整の際には個人番号の提供を受け、また行政機関等に提出する書類に個人番号・法人番号を記載しなければなりません。特に従業員等の税務や社会保険の対応においては、あらゆる企業のパート、契約社員、また扶養家族も対象となるため、企業の皆様におかれましては、実務対応の事前準備が必要となります。

本セミナーでは、従業員等の対応でしなければならないこと、注意すべき点を中心に、事前準備とルール of 徹底、番号取得から様々な場面における対応までを具体的に分かり易く解説します。

是非とも、この機会にご受講くださいますようお願い申し上げます。

日 時：平成 27 年 6 月 24 日(水) 13：30～17：30

場 所：下関商工会館 3 階 研修室

(下関市南部町 21-19)

定 員：50 名 (先着順)

講 師：マネーコンシェルジュ税理士法人

代表税理士 今村 仁 氏

受講料：無料

＜カリキュラム＞

1. マイナンバー(社会保障・税番号制度)とは何か
2. マイナンバー制度導入に伴う事前準備
3. 特定個人情報のルール (マイナンバー四箇条)
4. 企業に求められる実務対応
5. マイナンバー制度 Q&A

プログラムの詳細は裏面をご覧ください

＜講師プロフィール＞

会計事務所を2社経験後、ソニー株式会社に勤務。その後、2003年に今村仁税理士事務所開業、2007年マネーコンシェルジュ税理士法人に改組、代表社員に就任。個人情報保護法に詳しく、顧問先にマイナンバー制度導入制度を行う。

著書：「3か月でできる決算対策完全ガイド」、「会社設立5年お金にまつわる解決一切」等があり、その他、専門誌・一般紙に執筆多数。商工会議所や金融機関など経営者及び経理担当者向けのセミナーも実績多数。

お問合せ先 下関商工会議所 下関中小企業相談所 (担当：中尾、野崎)

TEL 083-222-3333 FAX 083-222-4094

「マイナンバー制度導入に伴う事前準備と実務対応セミナー」申込票 (FAX 083-222-4094)

事業所名			
所在地			
受講者名			
T E L		F A X	

※ 個人情報の取り扱いについて

ご提供いただきました個人情報は、当セミナーの参加確認・別セミナーの開催案内に利用致します。

マイナンバー制度導入に伴う事前準備と実務対応セミナー 〈プログラム〉

1. マイナンバー（社会保障・税番号制度）とは？

- ① なぜ、今マイナンバーなのか？
- ② マイナンバー（社会保障・税番号制度）の概要
- ③ マイナンバー実施イメージ例
- ④ 10月にマイナンバー通知、全体スケジュールの確認
- ⑤ 個人番号と法人番号（個人はクローズド、法人はオープンに）
- ⑥ 特定個人情報とは
- ⑦ 個人情報保護法との違い
- ⑧ マイポータルについて

2. マイナンバー制度導入に伴う事前準備

- ① 事前準備スケジュール
- ② 入社から退社までの利用場面の例
- ③ 社員への周知方法（社員研修・勉強会の実施）
- ④ 社内規定の見直しや管理場所の整備
- ⑤ 業務フローの作成
- ⑥ 情報システムの対応（ベンダーとのやり取り留意点）
- ⑦ 政府案による新様式の確認と様式情報提供スケジュール（扶養控除申告書等）

3. 特定個人情報のルール（マイナンバー4箇条）

- ① 「社会保障・税・災害対策」の3分野にのみ利用可能
- ② 取得・利用・提供と保管・廃棄のルール
- ③ 委託・再委託のルール
- ④ 安全管理措置のルール

4. 企業に求められる実務対応

- ① 特定個人情報取得時の注意点
- ② 本人確認の方法（番号確認と身元確認）
- ③ 従業員の家族における特定個人情報の取扱い
- ④ 特定個人情報の提供を受けるタイミング
- ⑤ 従業員等の税務における実務対応
- ⑥ 従業員等の社会保険（健康保険・厚生年金保険）、雇用保険・労災保険における実務対応
- ⑦ 取引先（外注講師等）との税務における実務対応
- ⑧ 委託・再委託の考え方（アウトソーシング、グループ会社）
- ⑨ 特定個人情報の保管方法
- ⑩ 特定個人情報の破棄はどうする？
- ⑪ 罰則規定の確認
- ⑫ 導入後の猶予規定
- ⑬ 中小企業への特例措置とは？

5. マイナンバー制度のQ&A

- ① マイナンバー導入で、従業員のメリットは？
- ② 特定個人情報を提供したくない・・・と言われたら
- ③ 本人確認は今後毎年必要なのか？
- ④ マイナンバーの変更は可能か？
- ⑤ 子会社等に出向・転籍する場合、特定個人情報を出向・転籍先に提供可能か？
- ⑥ 従業員やその家族の特定個人情報を健康保険組合に提供可能か？
- ⑦ マイナンバー制度は、医療（病歴、投薬等）情報まで筒抜けになるのでは？
- ⑧ アメリカや韓国のように、成りすましが多発しないか？
- ⑨ 自分の特定個人情報を取り扱う際の注意点は？
- ⑩ 高齢者や障害者などでパソコンが無い場合は、マイポータルは利用不可か？
- ⑪ クラウドサービス契約の場合、「委託」に該当するか？
- ⑫ 法人番号の利用範囲は個人番号と同じか？
- ⑬ 法人番号はどんな内容がどのように公表されるのか？